

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
どこよりも安心して子どもを産み、子育てできるまちを実現します	1	<p>◆マタニティマーク、ベビーーカーマークなどの普及啓発</p> <p>◆妊娠届時に妊婦に対して、「マタニティマーク」の啓発を実施し、また、周囲への啓発として公共施設等へのポスター掲示等を行い、妊婦が、安心して外出できるように支援する。</p> <p>◆ベビーーカーマークの普及啓発により、安心して子どもを産み、子育てできるあたたかいまちづくりを推進する。</p>	<p>◆妊娠届時に妊婦に対して、「マタニティマーク」の啓発を実施している。</p> <p>◆新規事業</p>	当初実行計画	◆普及啓発事業の実施、マタニティマークの活用度および認知度等を把握	◆継続実施			健康増進課・子ども子育て推進室
					◆普及啓発事業検討	◆実施	◆継続実施		
	予算額	0円	※※※	※※※	※※※				
	2	<p>◆待機児童の解消に向けて、保育施設の整備や認定こども園への移行を推進するとともに、保育士の安定的な確保のための支援を行う。</p>	<p>◆平成26年4月時点では待機児童が県内ワーストワンの91人となり、緊急対策として小規模保育施設を公募するなど、平成26年度および平成27年度の施設整備等により494人の定員拡大を図った。</p>	当初実行計画	◆施設整備、認定こども園の移行	◆継続実施			子ども子育て推進室・幼児課
					◆保育士確保への支援検討、実施	◆継続実施			
	予算額	1,118.9百万円	※※※	※※※	※※※				
	3	<p>◆民設の児童育成クラブの増設等を図り、放課後の子どもの居場所として児童育成クラブを整備する。</p> <p>◆小学5年生から中学3年生を対象とした「草津市土曜日学びの教室」「草津市放課後学びの教室」を開催し、基礎学力の向上を図る。</p> <p>◆平成28年度より、小学1年生から4年生を対象に、放課後の時間帯に自学自習をする「放課後自習広場」を開設し、学習習慣の定着を図る。</p>	<p>◆公設民営のびっ子老上西を開設するとともに、保護者の多様なニーズや児童数の増加に迅速に対応するため民設の児童育成クラブの整備を進め、概ね入所希望者の調整を図ることができ、放課後の子どもの居場所づくりを進めることができた。</p> <p><児童育成クラブ整備状況> 平成27年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3箇所開設 ・3箇所整備（平成28年度開設） ・公設民営のびっ子老上西整備（平成28年度開設） <p>◆平成24年度から「土曜日学びの教室」を2会場で開催した。平成27年度はさらに「放課後学びの教室」を新たに2会場で開催した。平成27年度末に参加した児童生徒へ実施したアンケートでは、87%以上の児童生徒が「学力がアップしたと思う」と回答している。</p> <p>◆新規事業</p>	当初実行計画	◆公設、民設児童育成クラブ運営	◆継続実施			子ども子育て推進室・学校教育課
					◆民設児童育成クラブ開設募集	◆継続実施			
	予算額	321.6百万円	※※※	※※※	※※※				

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果	平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課	
					平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	4	<p>出産・育児の切れ目のない相談体制の確立</p> <p>◆「子育て相談センター」を開設し、妊娠期から子育て期の方に、専門職による総合相談を実施し、母子保健・子育て情報の提供や相談支援の充実を図る。</p> <p>◆産後1か月までの早期の時期に産婦の心身の状態や育児について電話相談を行う（産前・産後サポート事業）。また、4か月未満の家族等の支援が得られない育児不安や心身に不調のある母子を対象に助産師等の訪問、医療機関等での宿泊により産婦の心身のケアや育児指導等を行う（産後ケア事業）。</p> <p>◆子どもが1歳までの家庭に子育て応援ヘルパーを派遣し、保護者の精神的、身体的負担の軽減を図る。</p> <p>◆就学前の児童がいる家庭に、地域ボランティアによる家庭訪問型子育て支援（ホームスタート事業）を行い、子育て家庭の孤立防止を図る。</p>	<p>◆子育て相談センターは新規事業妊娠届時に、専門職による相談を全件実施に拡大した。</p> <p>◆新規事業</p> <p>◆新規事業</p> <p>◆新規事業</p>	<p>◆子育て相談センターの設置（H28.6～）妊娠届時における専門職による総合相談の実施</p> <p>◆産前・産後サポート事業・産後ケア事業の実施</p> <p>◆多胎児家庭育児支援事業、草津っ子サポート事業を実施</p> <p>◆ホームスタート事業について、調査検討、事業主体となる民間団体の調整</p>	◆継続実施			健康増進課・子ども家庭課・子ども子育て推進室	
				<p>当初実行計画</p>	◆継続実施				
				予算額	25,2百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果	平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
					平成29年度	平成30年度	平成31年度	
5	妊娠時、子育て時の経済的負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> ◆妊婦健診費の公費負担助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。 ◆不妊治療の一部助成を行うことで、経済的負担の軽減を図る。 ◆就学前児童および小中学生の医療費一部負担金に対して助成を行うとともに、助成制度を充実させ、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆受診券による公費負担助成を実施している。平成25年度に助成上限額を94,560円に拡充。妊娠週数に応じた望ましい妊婦健診受診回数を受診する妊婦の割合から見ても、一定の効果は得られている。 ◆特定不妊治療費助成は、平成25年度は198件、平成26年度は236件の申請があった。（男性不妊治療費助成は、新規事業） ◆平成15年8月診療分から、就学前児童の通院・入院医療にかかる一部負担金の全部に対する助成を行うとともに、平成20年10月受診分からは小中学生の入院医療にかかる一部負担金の全部に対しても助成を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆妊婦健診（公費負担）の実施・負担額拡充の検討 ◆特定不妊治療費助成・男性不妊治療費助成の実施 ◆未就学児の通院・入院医療費および小中学生の入院医療費の助成 ◆小中学生への医療費助成の充実を検討・実施 	◆継続実施			健康増進課・保険年金課
				当初実行計画	◆継続実施			
				予算額	445.1百円	※※※	※※※	
6	第2子の壁解消への支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業者に対してワーク・ライフ・バランス推進を推奨するとともに、女性の活躍推進のために、経営者・管理職等の意識改革を行う事業を実施する。 ◆住宅困窮者への住宅供給の一環として、公営住宅や民間賃貸住宅等への子育て世代の入居を促進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業 ◆新規事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆意識改革を行う事業の実施 ◆草津市住宅マスタープランの改定（三世同居、近住政策の検討） 	◆継続実施			子ども共同参画室、推進室・職員課、住宅
				当初実行計画	◆実施	◆継続実施		
				予算額	8.4百万円	※※※	※※※	
7	多子世帯の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ◆多子世帯にかかる利用者負担額を軽減するとともに、多子世帯にかかる保育要件の緩和について、検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆他市の状況を勘案しながら県制度の実施の検討を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆県制度の実施、次年度以降の制度の検討 ◆保育要件の緩和の検討 	◆継続実施			幼児課
				当初実行計画	◆実施	◆継続実施		
				予算額	0.8百万円	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
8	子育て情報アプリ	<p>◆子育て応援サイトのリニューアルとアプリの構築により、能動的に子育て情報を発信できるようになり、必要な子育て情報をタイムリーに届けることで、充実した子育てに寄与する。</p>	<p>◆子育て応援サイト「ほかほかタウン」の構築により、1日約1,000件のアクセス、約850人のメール配信登録があり、子育て中の保護者の子育て情報の取得に寄与した。</p>	当初実行計画	<p>◆子育て応援サイトリニューアル、アプリ構築、運営保守</p>	◆継続実施			子ども子育て推進室
				予算額	10.5百万円	※※※	※※※	※※※	
9	子育て環境、親子の遊び場の充実	<p>◆草津駅前の子育て支援拠点施設として、(仮称)市民総合交流センター内に子育て支援室(あそびの広場)を設置する。</p> <p>◆人口増加の著しい南草津周辺や草津駅前に子育て支援拠点施設を整備することにより、より多くの保護者や児童の交流、子育ての不安感の解消に繋がる。</p> <p>◆老朽化した児童公園・児童遊園について、外遊びやボール遊びなど地域のニーズに応じた公園のリニューアルを実施し、子育て環境の充実を図る。</p>	<p>◆(仮称)市民総合交流センターの整備に向けて、平成25年度に基本構想を策定し、平成26年度に基本計画・基本設計、平成27年度に実施設計を完了した。</p> <p>◆1箇所の子育て支援センター、2箇所の地域子育て支援センター、4箇所のつどいの広場、1箇所の児童館を運営し、親子の交流や相談の場の提供により、子育ての喜びや悩みを分かち合える環境づくりを進めた。</p> <p>◆地元町内会との意見調整を行い、地域ニーズ、地域の実情に即した公園のリニューアルを行うことができ、より一層の愛着を持って日常管理をしていただける契機となった。この再整備事業で平成27年度末までに24か所の再整備を完了した。</p>	当初実行計画	<p>◆(仮称)市民総合交流センターの管理運営計画の検討</p> <p>◆南草津周辺での子育て支援拠点施設整備の検討・実施</p> <p>◆児童公園・児童遊園施設改修(3か所)</p>	◆工事		◆子育て支援室(あそびの広場)開設	拠点施設整備室・子ども子育て推進室・公園緑地課
				予算額	15.0百万円	※※※	※※※	※※※	
10	病児・病後児保育の充実	<p>◆人口増加の著しい市南部周辺に開設をすることにより、安心して就労できる環境づくりを図ることができた。</p>	<p>◆病児・病後児保育室オルミス平成21年度に開設し、就労家庭の保護者が安心して病気の児童を預け、安心して就労できる環境づくりを図ることができた。</p>	当初実行計画	<p>◆病児・病後児保育施設の開設支援(市南部周辺1箇所)</p> <p>◆病児・病後児保育室オルミス運営</p>	◆実施	◆継続実施		子ども子育て推進室
				予算額	18.7百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
11	様々な家庭・子どもへの支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ひとり親家庭の子どもを対象に、生活・学習習慣の習得、学習支援する「子どもの居場所」を設置する。 ◆児童虐待防止、社会的養護の充実のため、家庭相談体制の機能充実を図る。 ◆子育て支援サポーター（オレンジメイト）の育成講座を実施し、保育等の指導現場で活用を図るとともに、保護者向け講座を実施し普及啓発を図る。 ◆関係機関と連携し、切れ目のない支援を行うことによって発達支援センターの充実に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業 ◆家庭児童相談員を平成24年度から毎年1名ずつ増員し平成27年度は7名配置し、相談体制の充実を図った。 ◆平成24年度から毎年、笑顔がいっぱい楽しい子育て講座として保護者向けに年2回、3回連続講座を実施した。 ◆児童発達支援センターとして、通所支援（児童発達支援 湖の子園）や地域支援（保育所等訪問支援、障害児相談支援）に取り組み、専門的な支援を実施してきた。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆モデル事業として市内1箇所で実施、検証 ◆家庭児童相談体制の機能強化を検討 ◆子育て支援サポーター育成講座を実施、保護者向け講座を実施 ◆関係機関と連携支援の継続実施（就学前、学齢期、学校卒業後の青年期、成人期） 	◆継続実施	◆市内2カ所で実施	◆市内3カ所実施	子ども家庭課・発達支援センター
					<p>予算額 90.4百万円</p>	***	***	***	
12	仕事と生活をめざした調和の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業者に対してワーク・ライフ・バランス推進を推奨するとともに、女性の活躍推進のために、経営者・管理職等の意識改革を行う事業を実施する。 	◆新規事業	当初実行計画	◆意識改革を行う事業の実施	◆継続実施			男女共同参画室
					<p>予算額 0.3百万円</p>	***	***	***	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 **ずっと安心** <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	13	結婚支援への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆結婚に対する取り組みを主として、ライフデザイン全般に対する取り組みを総合的にサポートする出会い交流促進事業の展開を図る。 ◆経済的理由で結婚に不安を抱える世帯を対象に、結婚に伴う新生活のスタート時に必要な新居購入や賃貸、引越にに係る費用を補助する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業 ◆新規事業 	当初実行計画	◆支援の検討、事業実施	◆継続実施		企画調整課・子ども子育て推進
					◆結婚新生活支援	◆継続実施			
				予算額	19.6百万円	※※※	※※※	※※※	
未来を担う人材を育成し、教育環境の一層の充実を図ります	14	子どもの生きる力を育む教育	<ul style="list-style-type: none"> ◆オンライン授業（英語）を導入し、モデル校で実施する。6中学校にALT、14小学校にJTEを配置する。 ◆草津市国際交流協会（KIFA）、立命館大学と連携を図り、留学生との交流活動を行う。 ◆校外学習での交流、地域人材の活用、遠隔授業等により、外国の人々との交流活動を実施する。 ◆ことばの教室の増設により、支援が必要な幼児の受け入れの充実を図り、特別支援教育をさらに推進する。また、学校すこやかサポート支援員の配置により、特別支援を要する児童生徒の学習支援や生活支援の充実を図る。平成28年度から、市内の3小学校にインクルーシブサポーターを配置し、生活学習全般に支援を要する児童の支援を図る。 ◆民間委託による学校司書や学校図書館運営サポーター、学校図書館ボランティアの活用により、学校図書館の毎日開館をめざす。また、学校図書館運営部会を定例化する。 ◆「草津市教育情報化推進計画（平成28年度～平成32年度）」に基づく事業を展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年度に「草津市英語教育推進計画」を策定し、平成28年度から平成31年度までの草津市の英語教育の基本的な方向性を市内全体に示すことができた。 ◆各学校の創意ある活動を通して、児童生徒が留学生と親しく交流でき、異文化交流・異文化理解につながった。 ◆草津市ことばの教室は、指導員を段階的に増やし、平成17年度に36名であった相談者数が、平成27年度には143名となった。通級指導教室は平成27年度の新設により、受け入れ人数を増やすことができた。また、学校すこやかサポート支援員を配置することにより、各校の特別支援推進体制を充実することができた。 ◆学校司書、学校図書館運営サポーター、学校図書館ボランティアの配置を工夫し、平成27年度には市内小中学校19校中14校で学校図書館を毎日開館した。 ◆平成25年度より導入したタブレット端末の利用を推進し、初期段階としては、児童生徒の学習意欲の向上やスキルの習得に一定の成果が得られた。 	当初実行計画	◆事業の実施	◆継続実施		学校教育課・学校政策推進課
					◆事業の実施	◆継続実施			
				予算額	103.4百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課	
						平成29年度	平成30年度	平成31年度		
15	学校の教育力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆研修講座を通し、市内公立保・幼・こども園・小・中学校教職員、市内私立保・幼・こども園教職員を対象に、様々な分野から教職員の資質向上、とりわけ指導力、人権感覚、今日的教育課題に的確に対応しうる能力の養成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆教育現場に活かせるように、演習や実技等を取り入れた参加型の研修を実施した。また、今日的教育課題に定める内容の研修を実施することができた。 	当初実行計画	◆事業の実施	◆継続実施			学校教育課	
					予算額	0.3百万円	※※※	※※※		※※※
16	「チーム学校」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ◆福祉や精神保健の専門家であるスクールソーシャルワーカーを配置し、福祉や医療などの関係機関と連携したりすることで、個々の課題の解決を図る。また、学校の教育力・組織力の向上につながる「チーム学校」の実現を図ることにより、安全・安心な子育ての充実につなげる。 ◆学校、家庭、地域の組織的な連携と協働体制を確立するために、地域協働校の機能と学校関係者評価の機能を融合させた「学校運営委員会」を設置し、家庭や地域の参画を得ながら学校運営の充実を図る。また、学校運営委員に地域コーディネーターを参画させ、地域協働学校との連携を図る。 ◆児童生徒の学籍管理や出席簿管理、成績管理等を校務支援システムを活用して行うことにより、事務処理時間の短縮を図り、教職員が児童生徒に向き合う時間を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業 ◆新規事業 ◆校務支援システムによる学籍管理や出席簿などの作成を実施した。 	当初実行計画	◆事業の実施	◆継続実施			学校教育課・学校政策推進課	
					◆市内7小学校で実施	◆市内全小学校で実施	◆市内全小学校と3中学校で実施	◆市内全小中学校で実施		
					◆市内全小中学校で実施	◆継続実施				
予算額	7.1百万円	※※※	※※※	※※※						
17	中学校給食の実施	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年度に定めた中学校給食実施の方針に基づき、平成28年度に本市に適した実施方式を決定する。実施方式決定後は、中学校給食の実施に向けた取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年度は、庁内検討委員会での検討や有識者との懇談、先進市への視察、児童・生徒および保護者へのアンケートを実施し、それらの結果を踏まえて、中学校給食を実施する方針を定めた。 	当初実行計画	◆実施方式の検討、決定	◆準備・実施			スポーツ保健課	
					予算額	7.6百万円	※※※	※※※		※※※

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>											
施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課		
						平成29年度	平成30年度	平成31年度			
	18	地域協働合校の取り組み推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域・学校にネットワークのある地域コーディネーターを全小学校に配置することで、より多くの大人が事業にかかわり、経験をともにする子どもの豊かな学びにつなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆授業やクラブ活動などを通じて、子どもと地域の大人がかかわることで、子どもの豊かな経験と大人の社会参加を促し、ともに学ぶ機会を創出してきた。 ◆平成27年度において、モデルとして市内7小学校へ地域コーディネーターを配置した結果、地域の大人の参加が増えるなど一歩広がりを見せた。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内全小学校へコーディネーター配置 ◆コーディネーター研修、情報交換会等による意識・情報共有 	◆継続実施			生涯学習課	
	予算額	8.0百万円	※※※	※※※	※※※						
	19	児童の安全見守り体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内全小中学校の児童生徒の保護者に各校の斉メール配信システムへの登録を依頼し、天候不良等による急な下校時刻・行事予定の変更や不審者情報等を提供することで、危機管理意識を高め、児童生徒の安全を守る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成22年度より斉メール配信システムを導入し、不審者情報等をより迅速かつ広範に発信することが可能となり、登下校時の保護者の不安解消、教職員の負担軽減が図れた。 	当初実行計画	◆市内全小中学校の児童生徒の保護者の登録促進	◆継続実施			学校政策推進課	
予算額	0.5百万円	※※※	※※※	※※※							
高齢者を支える仕組みづくりと介護の充実を図ります	20	くさつ版地域包括ケアシステムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年度に（仮称）在宅療養支援センターの開設を目指し、専門職の配置、医師会等との多職種連携、市民啓発を進め支援センターの機能整備を図る。 ◆支援を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自立した生活を営み介護予防を図るため短期集中予防サービス（通所・訪問一体型）事業を実施する。 ◆介護保険事業計画に基づき、市が選定した法人が行う施設整備事業に対し、補助金を交付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆在宅療養・介護に係る者で会議を開催し、多職種間の関係づくりを進めている。 ◆新規事業 ◆市内に特別養護老人ホーム（広域型）5施設（395床）、地域密着型特別養護老人ホーム（小規模型）5施設（126床）、グループホーム8事業所（128室）、小規模多機能型居宅介護事業所6事業所（163人定員）、認知症対応型デイサービス事業所5事業所が整備され、それぞれのサービスを提供している。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆（仮称）在宅療養支援センター開設準備 ◆短期集中予防サービスモデル事業実施 ◆施設・事業所の整備 	◆開設	◆継続実施	◆継続実施	◆施設・事業所の整備	長寿いきがい課・介護保険課
			予算額	103.0百万円	※※※	※※※	※※※				

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
21	在宅介護の支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年度の（仮称）在宅療養支援センターの開設を目指し、専門職の配置、医師会等との多職種連携、市民啓発を進め支援センターの機能整備を図る。（再掲） ◆おむつの助成事業を継続実施する。 ◆ナイトデイサービス事業を継続実施する。 ◆支給限度額上乘せサービス事業を継続実施する。 ◆新たな介護サービス利用者負担助成に関して検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆在宅療養・介護に関係する者で会議を開催し、多職種間の関係づくりを進めている。 ◆平成25年度から、入院中の対象者の方にも紙おむつの給付または助成を行えるよう拡充を図った。 ◆平成16年6月1日から、ナイトデイサービス事業を実施している。 ◆平成22年10月1日から、支給限度額上乘せサービス事業を実施している。 ◆新規事業 	当初実行計画	◆（仮称）在宅療養支援センター開設準備	◆開設	◆継続実施	長寿いきがい課・介護保険課	
					◆おむつ助成事業の実施	◆継続実施			
					◆ナイトデイサービス事業の実施	◆継続実施			
				予算額	153.0百万円	※※※	※※※	※※※	
22	認知症対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆認知症の人やその家族を訪問し、包括的・集中的に支援を行う認知症初期集中支援チームを設置し、早期に適切な支援を行い、自立生活をサポートする。 ◆認知症サポーター養成講座等で予防について啓発する。また、認知症を理解し閉じこもりを防止する「脳活教室」のリーダーを養成し、地域の通いの場で取り組まれるよう啓発する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業 ◆認知症サポーター養成講座の開催体制の充実を図り、サポーター数が増加した。脳活教室のリーダーを23名養成し、通いの場（サロン等）で活躍できる素地ができた。 	当初実行計画	◆認知症初期集中支援チームの設置	◆継続実施		長寿いきがい課	
					◆認知症サポーター養成講座の継続 脳活教室を実施する通いの場（サロン等）の増加	◆継続実施			
					◆介護予防サポーターポイント制度の実施	◆継続実施			
				予算額	13.9百万円	※※※	※※※	※※※	
23	アポイント制の創設	<ul style="list-style-type: none"> ◆介護予防サポーターポイント制度を創設し、高齢者の社会参加、いきがいづくりを促進するとともに、介護予防の推進を図る。 	◆新規事業	当初実行計画	◆対象範囲・活動先等の検討・拡大	◆実施	◆継続実施	長寿いきがい課	
				予算額	2.7百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>										
施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課	
						平成29年度	平成30年度	平成31年度		
	24	ひとり暮らし高齢者の見守り・安否確認体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ◆緊急通報システムによるひとり暮らし高齢者等の安否確認および緊急時の対応を行う。 ◆高齢者見守りシートの活用を促進し、高齢者の見守りについて民生委員と評価を行いより確かな体制の構築を図る。 ◆市独自システムの検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆緊急通報システムの設置数 715件（平成28年2月末） ◆高齢者見守りシートを作成し、民生委員へ活用に向けた利用説明を行った。 ◆新規事業 	当初実行計画	◆緊急通報システムの設置促進	◆継続実施			長寿いきがい課
						◆高齢者見守りシートの活用促進	◆継続実施			
						◆市独自の見守りシステムの充実に向けた検討	◆実施	◆継続実施		
					予算額	11.0百万円	※※※	※※※	※※※	
健康寿命の延伸とウェルネスシティ（健康都市）へ	25	予防医療の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆がんの早期発見、早期治療につなげるため、検診の動機づけと検診の方法について、より効果の高い方法の検討を行い実施する。また、胃がんの原因とされるピロリ菌感染胃炎の通知を行う。 ◆特定保健指導の実施率向上のため、参加勧奨の方法や保健指導内容を検討し実施する。 ◆40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施し、健康の保持を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年度胃がん検診の個別通知を行い受診率が前年度より増加した。（ピロリ菌感染胃炎の通知は新規事業） ◆平成26年度に一定期間、積極的支援対象者に訪問による参加勧奨を実施し実施率が上昇した。 ◆草津市特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査の受診率向上対策として、未受診者に対し、電話勧奨や受診勧奨通知を実施した。 	当初実行計画	◆がん検診個別受診勧奨の実施	◆継続実施			健康増進課・保険年金課
						◆胃がん検診方法の検討		◆実施	◆継続実施	
						◆特定保健指導対象者に対して訪問や電話による参加勧奨の実施	◆継続実施			
						◆特定保健指導参加勧奨方法や保健指導内容の検討		◆実施	◆継続実施	
						◆自己負担金を廃止し、受診環境を整備するとともに、効果的な受診率向上対策の実施	◆継続実施			
					予算額	125.8百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
の取り組みを進めます	26	ウェルネスシティ（健幸都市）への取り組みの推進 ◆市民が健康で元気に幸せに暮らせる新しい都市モデルとして、「ウェルネスシティ（健幸都市）くさつ」を進めるため、（仮称）草津市健幸都市基本計画を策定する。また、策定に先駆けてキックオフシンポジウムを開催し、健幸都市を宣言するほか、スマートウェルネスシティ首長研究会へ参加する。 ◆健康づくりの取り組みをポイント化し一定のポイントがたまった人に対して景品等を渡す。 ◆ヘルシーレシビを、食育推進テーマに大型商業施設で配布する。 ◆地産地消の推進を行う。	◆新規事業 ◆新規事業 ◆平成26年度より実施しており、平成27年度には1店舗から2店舗に増やすことができた。店舗からも、お客様から好評との報告があり、地産地消の推進、野菜摂取の大切さについて啓発ができた。 ◆様々なイベントやメディアで草津産農水産物のPRを実施した。	当初実行計画 ◆推進委員会の設置 ◆基本計画の策定 ◆健幸都市宣言とキックオフシンポジウムの実施 ◆スマートウェルネス首長研究会への参加 ◆健康ポイント制度の実施（H28年6月～） ◆ヘルシーサポート事業の実施 ◆地産地消の推進	◆実施 ◆継続実施 ◆継続実施 ◆継続実施	◆継続実施 ◆継続実施 ◆継続実施	◆継続実施 ◆継続実施 ◆継続実施	農林水産課・健康福祉政策課・健康増進課	
									予算額 9.6百万円 ※※※ ※※※ ※※※
の取り組みを進めます	27	◆「健康寿命延伸産業」のサービスの創出を図る。 ◆「健康」「観光」を合わせた「ヘルスツーリズム」の創出を図る。	◆新規事業 ◆新規事業	当初実行計画 ◆創出が可能か、既存事業の枠組みから検証 ◆市内外の組織で検証	◆モデル事業の実施 ◆実証実験	◆実施 ◆実施	◆継続実施 ◆継続実施	商工観光政策課	
									予算額 1.0百万円 ※※※ ※※※ ※※※
障がい者の福祉を充実します	28	「障害者差別解消法」の対応を充実させるための施策 ◆障害者差別の解消に向けた啓発を行うとともに、「草津市職員対応要領」の合理的配慮等の具体的な取り組みを実行する。	◆広報紙への掲載、関係課会議の開催、外部講師による講演会の開催を通じて、障害者差別解消法の周知に努めた。	当初実行計画 ◆啓発、合理的配慮等の実行	◆継続実施		◆継続実施	障害福祉課	
									予算額 0.1百万円 ※※※ ※※※ ※※※
障がい者が安心して暮らせるまちづくり	29	◆グループホーム等の整備において、国・県・民間等の補助金に加え、市単独補助金を上乗せし、整備促進を図る。 ◆サービス等利用計画を作成し、一人ひとりのニーズに適したサービスを提供する。	◆グループホーム等の整備数 平成25年度 2か所 平成26年度 0か所 平成27年度 1か所 ◆サービス等利用計画の作成件数 平成25年度 174件 平成26年度 547件 平成27年度 882件	当初実行計画 ◆補助金の交付 ◆サービス等利用計画の作成	◆継続実施		◆継続実施	障害福祉課	
									予算額 15.6百万円 ※※※ ※※※ ※※※

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策1 ずっと安心 <草津の教育・福祉政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける 成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	30	<p>現ザコをイニ りめんバ 組ざ社 みし会サ たのル 取実デ</p> <p>◆ユニバーサルデザインの考え方を 市民や事業者へ周知し、普及を図 る。</p>	<p>◆広報紙を通じて、障害と障害のある人 への理解についての知識普及に努めた。</p>	当初実行 計画	<p>◆市民や事業者への知識普及</p>	◆継続実施			障害福祉課
				予算額	0円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2 ずっと活力 <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
市街地、周辺部それぞれの地域特性を生かしたまちづくりを進め、魅力と活力を高める	31	コンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくり <ul style="list-style-type: none"> ◆草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づける事業のうち、先駆的な取組の推進を図り、まちの活性化の実現を目指す。また、企業版ふるさと納税の活用を図る。 ◆公共交通網で結ばれたコンパクトな都市構造を目指し、より安心して暮らせる居住環境の確保や充実した都市機能の誘導を図る。 ◆市民・事業者・行政の協働・連携強化、公共交通ネットワークの再編を図るため、草津市地域公共交通網形成計画を策定する。 ◆草津駅、南草津駅周辺の利用環境の改善に向けた調査および対策を実施する。 ◆自転車ネットワーク計画に基づいた事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業 ◆新規事業 ◆平成25年度草津市総合交通戦略を策定。新交通システム導入に向けた検討を実施。 ◆平成27年度草津市自転車安全安心利用促進計画を策定。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆具体事業等の検討、地域再生計画の策定 ◆立地適正化計画の策定 ◆計画策定に向けた課題把握、調査等実施 ◆事業着手（自転車道の整備に係る関係機関会議等） 	◆実施	◆継続実施		企画調整課・都市計画課・交通政策課
	予算額	36.2百万円	※※※	※※※	※※※				
市街地、周辺部それぞれの地域特性を生かしたまちづくりを進め、魅力と活力を高める	32	ふるさと「くさつ」のシティセールス <ul style="list-style-type: none"> ◆草津市シティセールス戦略基本プランに基づき事業を展開する。 ◆企業版ふるさと寄附およびクラウドファンディングについての展開を戦略的に実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆シティセールスの推進にあたり、平成24年度は「発掘期」として、平成25年度は「認知期」として、平成26年度からは「展開期」として具体的な事業展開を行っている。このような中で平成26年度には、市制60周年記念事業を展開した。 ◆新規事業 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆戦略基本プランの後期見直し ◆企業版ふるさと寄附およびクラウドファンディングの検討 	◆実施	◆継続実施		企画調整課
	予算額	68.0百万円	※※※	※※※	※※※				

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2

ずっと活力 <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課		
						平成29年度	平成30年度	平成31年度			
めま す	33	空き家対策などの住宅政策	<ul style="list-style-type: none"> ◆今後増えることが予想される空き家・空地・空室（空き家等）について、実態等の調査を行い、草津市の現状を分析し、対策計画を策定するとともに、空き家等をまちづくりの資源と捉え、リノベーションを含めた利活用を進める。 ◆住宅に困窮される市民への住宅供給の中で、民間賃貸住宅の空き室活用を促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業 ◆滋賀県主催の協議会にて「滋賀県あんしん賃貸ネット」による住宅困窮者への居住支援を実施している。 	当初実行計画 <ul style="list-style-type: none"> ◆庁内連絡会議設置 ◆市内空き家等の実態調査 ◆空き家等対策計画の策定 ◆空き家等対策協議会の設置 ◆（仮）空き家バンク設置 ◆草津市住宅マスタープランの改定 	◆実施	◆継続実施		建築課・住宅課		
						◆民間賃貸住宅の空室活用の促進	◆継続実施				
						予算額	28.0百万円	※※※		※※※	※※※
	34	草津市への移住支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆住まいや仕事、子育てなどさまざまな支援策に関する情報の発信や、地域資源や文化などの草津らしい魅力を効果的に打ち出すことで、移住・交流を促進するとともに、持続可能なまちであり続けることを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆市ホームページなどにより、市の施策や地域資源などについて公表している。 	当初実行計画 <ul style="list-style-type: none"> ◆情報発信する支援策の把握・取りまとめ 	◆効果的な情報発信	◆実施	◆継続実施	企画調整課		
						予算額	0円	※※※		※※※	※※※
						35	中心市街地活性化基本計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆草津市中心市街地活性化基本計画に基づく事業を展開し、中心市街地の魅力と活力を高める。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆草津まちづくり株式会社が実施する各種テナントミックス事業によって商業による賑わいが創出されつつある。 ◆中心市街地活性化協議会において、回遊性を高めることを目的に実施された「草津まちイルミ」等の各種イベントを支援し、中心市街地を活性化させている。 	当初実行計画 <ul style="list-style-type: none"> ◆草津川跡地テナントミックス事業の推進 ◆中心市街地活性化協議会と連携した取り組みの実施
	◆継続実施										
	予算額	71.2百万円	※※※	※※※	※※※						

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2

ずっと活力 <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前に取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
未来に向けて、 まはし	36	草津川跡地の整備 ◆本市の中央部に残された貴重な空間である草津川跡地の有効活用を図る。	◆平成24年度に策定した「草津川跡地利用基本計画」に基づき、これまで、事業用地の取得、基本設計・実施設計の策定、造成等工事を推進した。	当初実行計画	◆区間2、区間5の整備工事	◆供用開始			草津川跡地整備課
					◆区間3・4の整備に向けた検討等	◆事業着手検討	◆事業着手		
	◆区間6基本設計、関係機関との調整	◆事業着手検討	◆事業着手						
				予算額	2,170.0百万円	※※※	※※※	※※※	
	37	景観まちづくり ◆宿場町としての街並み景観を形成し、魅力あるまちづくりを進めるため、本町通りでの無電柱化の実施について検討を進める。 ◆屋外広告物の適正な設置等により、質の高い都市景観の創造や歴史的街並み等の保全を図る。	◆平成25年度に無電柱化の方策について調査を行った。 ◆無電柱化事業を検討する地域の住民を主体とした検討委員会が発足し、景観形成重点地区の指定と併せて検討を進めた。 ◆平成25年施行の草津市屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の適正化に向けた指導を行った。	当初実行計画	◆無電柱化の検討 電線管理者との事前協議		◆実施	◆継続実施	都市計画課
◆屋外広告物許可審査 違反広告物簡易除却活動等					◆継続実施				
				予算額	5.9百万円	※※※	※※※	※※※	
	38	都市計画 推進道路網整備の ◆南草津駅周辺の交通渋滞の緩和および大津方面への交通アクセスの確保を図るため、市内を通る主要な幹線道路である都市計画道路大江霊仙寺線（南笠工区）の整備を行う。	◆平成27年4月に供用を開始した都市計画道路大江霊仙寺線（川ノ下工区）を整備し、草津駅西地区から南草津駅西地区までの交通アクセスの充実を図った。	当初実行計画	◆道路設計、家屋等補償調査	◆継続実施			道路課
				予算額	55.0百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2

ずっと活力 <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課	
						平成29年度	平成30年度	平成31年度		
くろり基盤整備を進めます	39	国道1号線バイパス（山手幹線）の国・県での整備促進	◆山手幹線が国道1号のバイパス機能を有することから、大津湖南地域の交通渋滞緩和と周辺幹線道路のネットワーク化を向上させるため、山手幹線の整備促進を要望する。	◆これまで山手幹線の整備については、明確な整備時期が定まっていなかったが、過去の要望活動の成果が実り、大津湖南地域幹線道路整備促進協議会の平成27年度の滋賀県要望時に、平成36年に開催される国民体育大会までに整備を行うとの回答を得た。	◆国・県への要望活動	◆継続実施			都市計画課	
					◆国・県への要望活動	◆継続実施				
	40	草津川跡地の整備	◆本市の中央部に残された貴重な空間である草津川跡地の有効活用を図る。	◆平成24年度に策定した「草津川跡地利用基本計画」に基づき、これまで、事業用地の取得、基本設計・実施設計の策定、造成等工事を推進した。	◆区間2、区間5の整備工事	◆供用開始			草津川跡地整備課	
					◆区間6 基本設計、関係機関との調整	◆事業着手検討	◆事業着手			
	41	草津川上流の部整備の促進	◆大雨災害時、甚大な被害が予想される一級河川の被害を未然に防ぐとともに、流域内の抜本的な治水対策を図るため、改修を要望する。	◆草津川上流部を含めた一級河川の平地化等については、草津川放水事業が進められていた平成11年度以降、滋賀県に対し要望をした結果、滋賀県の「甲賀・湖南圏域河川整備計画」において、調査検討および整備時期検討に位置付けられたが、本市の要望である早期事業の実施について、毎年、要望している。	◆県河川整備関係機関への要望活動	◆継続実施			都市計画課	
					◆県河川整備関係機関への要望活動	◆継続実施				
	予算額					0円	※※※	※※※	※※※	
	予算額					2,170.0百万円	※※※	※※※	※※※	
	予算額					0円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2

ずっと活力 <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課	
						平成29年度	平成30年度	平成31年度		
42	ユニバーサルデザインの推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ユニバーサルデザインの考え方を市民や事業者へ周知し、普及を図る。 ◆「草津市バリアフリー基本構想」に基づき、草津駅周辺の歩道のバリアフリー化（段差改善、勾配改善等）を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆広報紙を通じて、障害と障害のある人への理解についての知識普及に努めた。 ◆「草津市バリアフリー基本構想」に基づき、草津駅周辺の歩道のバリアフリー化（段差改善、勾配改善等）を進めてきた。 	当初実行計画	◆市民や事業者への知識普及	◆継続実施			障害福祉課・建築課・道路課	
					◆道路設計	◆継続実施				
予算額						16.0百万円	※※※	※※※	※※※	
43	ふるさと草津の心を育む景観づくり	<ul style="list-style-type: none"> ◆草津市の景観の特性や魅力を生かした、住みよいまちづくりの実現に向けて、景観に対する意識や関心の向上を図るため、普及啓発活動を継続的に行う。 ◆びわこ大津草津景観基本計画の策定に向けて大津市と協議を進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域の景観づくりの機運の醸成による、景観形成重点地区準備会の発足（1地区） ◆平成25年 大津市と地方自治法に基づく協議会の設置（連絡調整協議会） 	当初実行計画	◆景観まちづくり支援 まちあるき、スケッチ等 重点地区準備会への支援	◆継続実施			都市計画課	
					◆びわこ大津草津景観推進協議会 大津市との協議・普及啓発	◆基本計画策定調査	◆継続実施			
予算額						0.7百万円	※※※	※※※	※※※	
44	文化・芸術・スポーツに触れる機会の推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆市の責務ならびに市民、学校および団体などの役割を明らかにするとともに、本市の文化振興のための基本理念および基本施策を定めた条例を制定する。 ◆文化施策を総合的、計画的に推進するために必要な事項を定めた（仮称）文化振興計画を策定する。 ◆平成28年度から32年度を計画期間とする「草津市スポーツ推進計画」の取り組みを進めていく。なお、計画の実現に向け、点検・評価手法（PDCAサイクル）を確立させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業 ◆新規事業 ◆平成23年4月に「草津市スポーツ振興計画」を策定し、その計画に基づき、スポーツ実施率等の向上の取り組みを進めた。その後、東京オリンピック・パラリンピックや平成36年の滋賀県における国民体育大会の開催予定など、スポーツを取り巻く環境の変化による新たな課題に対応するため、平成28年3月に「草津市スポーツ推進計画」を策定した。 	当初実行計画	◆条例制定準備	◆条例制定			生涯学習課・スポーツ保健課	
					◆計画策定準備	◆計画策定	◆実施	◆継続実施		
予算額						0.1百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2 ずっと活力 <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課	
						平成29年度	平成30年度	平成31年度		
な草津の歴史を・自然を学び、観光資源として保全・活用するとともに新たな観光資源を創造します	45	スポーツゾーンの整備	◆（仮称）野村スポーツゾーン整備基本計画に基づく野村運動公園の再整備の第1期事業を実施し、リニューアルによるスポーツ環境の充実を図る。	◆平成25年に（仮称）野村スポーツゾーン整備基本構想、平成26年に（仮称）野村スポーツゾーン整備基本計画を策定している。この計画に基づき、平成27年度は野村運動公園体育館の基本設計を完了した。	当初実行計画	◆野村運動公園再整備事業（第1期）の実施設計・用地取得	◆工事	◆継続実施	◆供用開始	公園緑地課・スポーツ保健課
					予算額	2,162.3百万円	※※※	※※※	※※※	
					当初実行計画	◆一般公開の実施、観光PR	◆継続実施			
草津宿本陣の拡大整備	46	芦浦観音寺の保護・PR	◆観光ボランティアガイド協会主催による、春と秋の一般公開の継続を図るとともに、周辺の地域資源を含めた観光PRを行う。 ◆境内の重要文化財の保存修理に向け、関係者ならびに関係機関と調整を図る。	◆観光ボランティアガイド協会が中心になって、継続的に春・秋の一般公開を実施した。 ◆関係者ならびに関係機関との調整により、史跡は、市が史跡管理団体となっている。	当初実行計画	◆一般公開の実施、観光PR	◆継続実施			商工観光労政課・文化財
					予算額	0円	※※※	※※※	※※※	
					当初実行計画	◆関係者・関係機関と調整	◆継続実施			
草津宿本陣の拡大整備	47	草津宿本陣の拡大整備	◆草津宿本陣において、観光集客の観点でソフト事業の展開を図る。 ◆史跡の構成要素の保存整備を進めるとともに、活用等の計画を策定する。	◆「華の草津宿本陣」の実施や、「草津街あかり華あかり夢あかり」でのライトアップを実施した。 ◆保存修理工事が完了した地区の主要施設について公開活用している。また、史跡内の構成要素が調整できたものについて逐次、保存修理工事を実施している。	当初実行計画	◆ソフト事業の実施（華の草津宿本陣、本陣結婚式、ライトアップ等）	◆継続実施			商工観光労政課・文化財保護課
					予算額	22.4百万円	※※※	※※※	※※※	
					当初実行計画	◆保存修理工事	◆継続実施	◆保存活用計画等の策定	◆継続実施	
淡水真珠などの観光産業化	48	淡水真珠などの観光産業化	◆淡水真珠やホンモロコ、烏丸蓮根等、地域素材の観光産業化に向けた検証を行う。	◆志那三郷の藤まつりやヨシ松明まつり等の、地域の資源を活用した取り組みに対して支援を行い誘客を図った。	当初実行計画	◆地域の資源を活用した観光の推進	◆継続実施			商工観光労政課
					予算額	1.8百万円	※※※	※※※	※※※	
					当初実行計画	◆観光産業化に向けた検証				

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2 ずっと活力 <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
産業を育成・支援し、地域経済の活性化と雇用の創出を図ります	49	<p>◆創業を促進することによって、地域経済の活性化を図る。</p> <p>◆創業準備者に必要とされている伴走型の相談者（コーディネータ）を新設し、「草津市において創業したい」という人の支援を行う。</p>	<p>◆平成26年度に創業支援事業計画の認定を受け、大津市および特定連携創業支援事業者とともに創業者を支援する事業を実施している。</p> <p>◆新規事業</p>	当初実行計画	<p>◆創業支援事業計画の推進</p> <p>◆創業コーディネータ事業を創設</p>	<p>◆継続実施</p> <p>◆継続実施</p> <p>◆第二創業の促進</p>	<p>◆継続実施</p> <p>◆継続実施</p>	<p>創業支援事業計画が平成30年度で終了。各事業の再編</p>	商工観光労政課
	予算額	8.3百万円	※※※	※※※	※※※				
	50	雇用の拡大	<p>◆企業の誘致、既存企業の投資を促進し、雇用の拡大を図る。</p>	<p>◆工場等設置助成金により、企業の誘致、投資の促進を行い、雇用の拡大を図った。</p>	当初実行計画	<p>◆工場等設置助成金の見直し</p> <p>◆工場適地情報の集約制度構築</p> <p>◆工場適地創出の検討</p>	<p>◆実施</p> <p>◆情報の提供</p> <p>◆可能な適地から随時企業誘致</p>	<p>◆継続実施</p> <p>◆継続実施</p> <p>◆継続実施</p>	
予算額	96.4百万円	※※※	※※※	※※※					
51	草津ブランドの事業化	<p>◆土産物、工芸品等の販路拡大に向けたブランディングについても農水産物ブランドと連携して取り組む。</p> <p>◆農水産物のブランド化の推進【ブランド認証、ブランド認証品目のPR、イベント実施】を実施する。</p> <p>◆6次産業化に取り組む農水産物の生産者に対して支援を行う。</p>	<p>◆平成26年度に「草津ブランド推進協議会」を設立した。</p> <p>◆平成27年度は、草津ブランドロゴマーク選定、6品目目【草津メロン、愛彩菜、匠の夢（コシヒカリ）、草津産アスパラガス、草津あおばな、草津ホンモロコ】のブランド認証、ブランドPRイベント（草津野菜マルシェ）を開催した。</p> <p>◆平成26年度は、草津市6次産業化推進事業費補助金要綱を制定した。</p>	当初実行計画	<p>◆関係機関との連携・調整</p> <p>◆ブランド化の推進等</p> <p>◆6次産業化に取り組む生産者への支援</p>	<p>◆実施</p> <p>◆継続実施</p> <p>◆継続実施</p>	<p>◆継続実施</p>		商工観光労政課・農林水産課
予算額	6.3百万円	※※※	※※※	※※※					

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2 **ずっと活力** <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	52	ソーシャルビジネスの創出やコミュニティ ◆まちづくり協議会への情報提供や活動場所の提供等、必要な支援を行う。 ◆ソーシャルビジネス、コミュニティビジネスの促進を図る。 ◆商工観光労政課における「草津市コミュニティビジネス育成費補助金」の周知、育成支援に係り、各福祉関係団体等からの相談に応じ、補助制度に繋げる。	◆平成26年度に「草津市コミュニティビジネス育成費補助金」を創設し、これまで、平成26年度1件、平成27年度1件の補助を行った。 ◆各福祉関係団体等からの相談に応じ、草津市コミュニティビジネス育成の補助制度に繋げるよう努めた。	当初実行計画 ◆ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスの情報をまちづくり協議会へ提供 ◆草津市コミュニティビジネス支援制度の周知、補助金交付支援、相談支援等	◆まちづくり協議会への活動場所提供等、必要な支援 ◆継続実施	◆継続実施		まちづくり協議会・社会福祉課・子育て支援課・商工観光労政課	
					予算額 2.5百万円	※※※	※※※		※※※
	53	大規模空閑地の利 ◆市有地等の大規模空閑地の利活用について、個々の土地の課題整理を行い、公共利用や処分を含めた民間活用が可能かどうかの検討を行い、利活用を実施する。	◆新規事業	当初実行計画 ◆利活用方法の検討 ◆利活用の実施	◆継続実施			企画調整課	
					予算額 0円	※※※	※※※		※※※
市民と協働のまちづくり	54	◆まちづくり協議会を中心とした自立的な地域づくりが進むよう総合的な支援に取り組む。 ◆教育および産業分野をコーディネートする中間支援組織について検討し、指定する。	◆まちづくり協議会に対し、地域一括交付金等の財政支援のほか、各種支援を行った。	当初実行計画 ◆まちづくり協議会の総合的支援 ◆新たな中間支援組織の検討	◆継続実施			まちづくり協議会	
					予算額 167.3百万円	※※※	※※※		※※※

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2 ズっと活力 <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策を進めます	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
55	協働まちづくり拠点施設の機能充	<p>◆建築年度が古く、施設自体の老朽化が進んでいる市民センターの整備を順次行う。</p> <p>◆老朽化が著しい公共施設等を集積させ、加えて、子育て支援の空間や多世代交流ができる空間等を設けることにより、中心市街地に人、もの、情報等が集まり、多くの市民が活用しやすく交流できる複合施設を整備する。</p>	<p>◆平成27年度に笠縫市民センターの改築工事に着手した。</p> <p>◆平成25年度に（仮称）市民総合交流センターの整備に向けた基本構想を策定し、平成26年度に基本計画・基本設計、平成27年度に実施設計を完了した。</p>	当初実行計画	<p>◆笠縫市民センター整備事業</p> <p>◆常盤市民センター整備に向けた設計</p> <p>◆（仮称）市民総合交流センターの管理運営計画の検討</p>	◆工事	◆継続実施		拠点施設整備室
					◆（仮称）市民総合交流センターの管理運営計画の検討	◆工事	◆継続実施		
					予算額	2,107.4百万円	※※※	※※※	
56	アーバンデザインセンターの設立	<p>◆産学官民連携のプラットフォーム構築を目指す、（仮称）アーバンデザインセンターびわこ・くさつを開設する。</p>	<p>◆平成24年度「南草津のまちづくりに関する調査研究報告書」、平成26年度「大学と地域の連携に関する調査研究報告書」により、サードプレイス機能（居心地のいい居場所）とアーバンデザイン機能を併せ持つ大学等との連携拠点の必要性の提言があった。</p> <p>平成27年度は大学等との連携拠点を検討するため、大学地域連携強化プラン懇話会を開催した。</p> <p>また、市民とともにくさつの未来を語り、実践につなげる仕組みを検討するため、未来創造セミナーを実施した。</p>	当初実行計画	◆開設・運営	◆継続実施			草津未来研究所
					◆開設・運営	◆継続実施			
					予算額	5.6百万円	※※※	※※※	
57	地域活動等ステムイ	◆ポイント制度の受け入れが可能となることから順次取り組みが進むよう支援する。	◆新規事業	当初実行計画	◆成功事例の調査研究	◆制度設計	◆実施支援	◆継続実施	まちづくり協働課
					◆成功事例の調査研究	◆制度設計	◆実施支援	◆継続実施	
					予算額	0円	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策2

ずっと活力 <草津の産業・交通・地域・女性の活躍政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
女性の活躍を推進します	58 女性のチャレンジ応援	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の活躍の場と機会を広げていくため、女性の能力開発や起業支援などを図るとともに、女性の意思決定の場・機関への参画・登用などを推進する。 ◆就職につながる資格教育訓練費を対象に補助金を交付する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆くさつ女性活躍応援事業として女性の社会進出を総合的に支援を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・記念講演開催 ・女性の起業塾開催 ◆セーフティネット事業として、資格教育訓練費を対象とした補助金の交付実績はなかった。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の社会進出を総合的に支援する事業の実施 	◆継続実施			男女共同参画室・職員課・商工観光労政課
					<ul style="list-style-type: none"> ◆資格教育訓練費を対象とした補助要件の見直し・運用 	◆継続実施			
	予算額	2.5百万円	***	***	***				
	59 男性の家庭的参画での	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業者に対してワーク・ライフ・バランス推進を推奨するとともに、女性の活躍推進のために、経営者・管理職等の意識改革を行う事業を実施する。 	◆新規事業	◆新規事業	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆意識改革を行う事業の実施 	◆継続実施		
予算額						0.3百万円	***	***	***
60 DV対策、ハラスメントの防止	<ul style="list-style-type: none"> ◆DV相談等に対応できる女性の総合相談窓口を設置し、ワンストップ支援体制による支援を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年度より女性の総合相談窓口を開設した。 ◆平成26年度13件→平成27年度57件に相談件数が約4倍に増加した。 	◆平成27年度より女性の総合相談窓口を開設した。	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆女性の総合相談窓口の設置 	◆継続実施			男女共同参画室
					予算額	2.8百万円	***	***	
61 生涯を通じた女性の健康支援	<ul style="list-style-type: none"> ◆子宮頸がん・乳がん検診の自己負担金軽減やライフステージに応じた女性特有の問題に関する健康教育等を実施し、女性の健康支援を充実する。 	◆新規事業	◆新規事業	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆子宮頸がん・乳がん自己負担金軽減に関する検討 	◆実施	◆継続実施		健康増進課
					<ul style="list-style-type: none"> ◆女性特有の問題に関する健康教育の検討 	◆実施	◆継続実施		
予算額	0円	***	***	***					

政策3 **ずっと安全** <草津の環境・防災・防犯政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課	
						平成29年度	平成30年度	平成31年度		
防災体制を強化、災害対策を進めます	62 地震対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間の事業所との災害協定を拡充する。 ◆災害時要援護者登録制度の普及および登録者の促進を図る。 ◆震災時の避難経路確保を目的に、4m未満の狭あい道路において、道路後退部の宅地等を寄附いただいた場合、所有権移転登記と道路整備を市が行います。 ◆ロクハ浄水場耐震補強事業を実施する。 ◆配水管更新事業を実施する。 ◆下水道耐震対策事業を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆平成27年度末現在、国や地方公共団体の39団体、民間事業所等の142事業所と災害協定を締結している。 ◆災害時要援護者登録制度について、平成23年度から町内会への情報提供開始。平成27年7月1日現在、3344人が登録している。また、関係課および各地域の民生委員、町内会と協力し、要援護者の登録を進めた。 ◆平成24年度から平成27年度の4か年の間に、98mの狭隘道路整備を実施した。 ◆ロクハ浄水場旧館耐震補強・配水池耐震補強、緊急遮断弁の設置を実施した。 ◆中大口径管を中心に配水管更新工事を継続して実施した。 ◆下水道施設の耐震診断を実施するとともに、下水道業務継続計画（BCP）を策定した。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆適宜民間事業所と災害応援協定を締結 ◆災害時要援護者登録制度の普及・登録者の促進 ◆道路拡幅部の分筆・登記および道路整備 ◆ロクハ浄水場新館耐震補強工事 ◆配水管更新工事 ◆下水道管路施設（重要管路）の耐震診断の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ◆継続実施 ◆継続実施 ◆継続実施 ◆継続実施 ◆継続実施 ◆継続実施 				危機管理課・社会福祉課・建築課・上下水道施設課・ロクハ浄水場
		予算額	1,004.2百万円		※※※	※※※	※※※			
		63 自助・共助の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民参加型総合防災訓練の実施 ◆地域の共助の組織づくりを進めるため、自主防災組織へ資機材整備助成を行い、組織の促進・充実を図る。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆住民参加型総合防災訓練を実施している。平成27年度は渋川学区にて実施した。 ◆出前講座等で必要性の啓発を行い、192町内会で結成できた。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆住民参加型総合防災訓練の実施（笠縫東学区） ◆地域の共助の組織づくりを進め、防災意識の向上と訓練の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ◆未実施学区にて実施 ◆継続実施 		
予算額	15.1百万円		※※※	※※※	※※※					
64 水害対策	<ul style="list-style-type: none"> ◆大雨による家屋等の浸水被害の軽減および未然防止を図り、市民の安全確保を目的とした雨水排水路を整備する。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆雨水排水路整備済区域において浸水被害の軽減が図れている。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆雨水排水路の整備 		<ul style="list-style-type: none"> ◆継続実施 			
	予算額	390.2百万円	※※※		※※※	※※※				

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策3 ずっと安全 <草津の環境・防災・防犯政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	65 （草津川跡地の活用）	◆本市の中央部に残された貴重な空間である草津川跡地の有効活用を図る。	◆平成24年度に策定した「草津川跡地利用基本計画」に基づき、これまで、事業用地の取得、基本設計・実施設計の策定、造成等工事を推進した。	当初実行計画	◆区間2、区間5の整備工事	◆供用開始			草津川跡地整備課
					◆区間6 基本設計、関係機関との調整	◆区間3・4の整備に向けた検討等	◆事業着手		
				予算額	2,170.0百万円	※※※	※※※	※※※	
交通事故や犯罪発生件数を削減し、安全を守りま	66 交通事故発生件数の削減	◆交通安全教室や自転車安全安心利用教室、高齢者師範学校などの交通安全教育に関する機会の提供と、交通安全運動をはじめとする関係機関と連携した街頭啓発等を行い、市民に交通安全の周知徹底を図る。 ◆「草津市通学路交通安全対策実施プログラム」に基づき、教育委員会等の関係機関と連携しながら、通学路の安全対策（道路の改良、歩道の整備、路側帯のカラー舗装の整備など）を進める。	◆交通安全教室についての周知チラシの配布や、人形や寸劇を用いた親しみやすい内容の教室の開催等、地道な活動を行った結果、平成21年度の「わかばチーム」が発足して以降、実施回数および参加人数を大幅に増加させることができた。 ◆平成26年度に自転車安全安心利用指導員2名を配置し、各種啓発活動および自転車安全安心利用教室を実施することで、自転車利用者に対して自転車の安全利用等について広く市民に周知させることができた。 ◆事故発生件数については、平成21年度以降減少傾向にある。 ◆教育委員会等の関係機関と連携しながら、通学路の安全対策（道路の改良、歩道の整備、路側帯のカラー舗装の整備など）を進めてきた。	当初実行計画	◆自転車安全安心利用指導員増員（4名）による、各種啓発活動および自転車安全安心利用教室の強化	◆継続実施			交通政策課・道路課
					◆各種交通安全教室における内容の充実化	◆継続実施			
				予算額	530.1百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策3 ずっと安全 <草津の環境・防災・防犯政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
やす	67	犯罪発生件数の削減	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間駐輪場に重点的に指導を行うことにより、自転車盗を削減し、草津市全体の犯罪件数の抑止につなげる。 ◆駅前などで街頭啓発を実施し、かざ掛けへの注意喚起を行うとともに、警察による防犯指導を実施した。 ◆毎年10月の地域安全まちづくり月間では、学区・地区ごとに街頭啓発やパトロールを実施した。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆自転車盗発生場所の傾向分析、駐輪場における自転車盗対策、街頭啓発 	◆継続実施			危機管理課
				予算額	9.4百万円	※※※	※※※	※※※	
都市公園の整備など、緑を守り、育てます	68	「ガーデンシティへ」の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間ボランティア団体であるガーデンサークルの活動を支援し、JR草津駅、南草津駅前の公共空間のガーデニングを継続するとともに、新たに整備される草津川跡地の公共空間においてもガーデニングの取り組みを広げる。 ◆平成24年度にボランティア組織のガーデニングサークル「グラッシー」を立ち上げて会員を募集した。ガーデニング市民講座の実施やJR草津駅、南草津駅前にモデルガーデンを制作し、継続的に維持管理をして駅前の緑空間を華やかにしている。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆ガーデニングサークル活動支援、公共空間のガーデニング ◆草津川跡地公園へのガーデニングエリア拡大検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◆継続実施 ◆草津川跡地公園での活動実施 	◆継続実施		公園緑地課
				予算額	0.8百万円	※※※	※※※	※※※	
	69	草津川跡地の整備	<ul style="list-style-type: none"> ◆本市の中央部に残された貴重な空間である草津川跡地の有効活用を図る。 ◆平成24年度に策定した「草津川跡地利用基本計画」に基づき、これまで、事業用地の取得、基本設計・実施設計の策定、造成等工事を推進した。 	当初実行計画	<ul style="list-style-type: none"> ◆区間2、区間5の整備工事 ◆区間6基本設計、関係機関との調整 ◆区間R1基本設計、関係機関との調整 	<ul style="list-style-type: none"> ◆供用開始 ◆区間3・4の整備に向けた検討等 ◆事業着手検討 ◆事業着手検討 			草津川跡地整備課
				予算額	2,170.0百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策3 **ずっと安全** <草津の環境・防災・防犯政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	70	都市公園の整備	◆第2次緑の基本計画で目指す都市計画公園の整備を促進し、公園整備率の向上を図る。	◆都市計画公園の野路公園整備は、平成26年度に用地測量、境界確定を終え、平成27年度は1工区の事業認可取得と併せ、実施設計を実施した。	当初実行計画 ◆野路公園整備事業（1工区）の用地取得 110.4百万円	◆継続実施		◆工事実施	公園緑地課
						※※※	※※※	※※※	
環境を守り、循環型社会を構築します	71	未来の環境を守る取り組み	◆学校などの各主体が日頃の取り組みを発表・交流する場として「こども環境会議」を開催する。また、世代間あるいは市域外との交流につながるような事業内容の充実について検討を行う。 ◆市内全小中学校において、児童生徒の主体的・体験的な環境教育を実施することを通して、環境への意欲・関心の高まり、環境保全に対する実践的な態度の育成を目指すとともに、学習の成果を「こども環境会議」で発信する。	◆「こども環境会議」の参加団体数は、年々増加傾向にあり、市内の環境活動の輪が広がりを見せている。（H13:16団体⇒H27:61団体） ◆市内全小中学校において、学校・地域の特性、児童生徒の興味関心に応じた環境教育に取り組み、その成果を「草津市こども環境会議」で発信した。（17/19校）	当初実行計画 ◆こども環境会議の開催 ◆事業内容の充実についての検討 ◆草津市教育振興計画（第2期）に基づく事業実施 ◆環境教育の成果を草津市こども環境会議で発信（20/20校）	◆継続実施			環境課・学校政策推進課
						◆実施	◆継続実施		
					予算額	0.7百万円	※※※	※※※	※※※

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策3 ずっと安全 <草津の環境・防災・防犯政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
72	スマートエコシティの推進	<p>◆公共施設等の照明のLED化や公用車に電気自動車を導入することで低炭素化社会を推進する。</p> <p>◆環境に配慮した市の取り組みについて見える化を図る。また、スマートエコシティに係る情報収集・提供を行うとともに実現可能性の検討を行う。</p> <p>◆「まめバス」について、新たな利用サービスを展開するとともに、自動車依存から公共交通機関、自転車、徒歩といった移動手段への転換を図る。</p> <p>◆駐車場施設について、利用者が安心して施設を利用できるよう利用環境の整備を行う。</p> <p>◆老朽化等により灯具の交換が必要になった道路照明灯から順番にLED灯へ交換していく。</p>	<p>◆平成26年度超小型EV車4台、平成27年度EV車（軽貨物）1台を導入</p> <p>◆市のイベントにおいて市の環境配慮への取り組みをPRした。</p> <p>◆イベント等を通じて、省エネや省CO2につながる国の補助制度等の情報提供を実施した。</p> <p>◆平成21年度「まめバス」運行を開始し、以後、まめバスの利便性を高めるため各種割引施策の実施している。</p> <p>◆市営駐車場施設を順次LEDに取替を実施している。</p> <p>◆新規事業</p>	当初実行計画	◆公共施設等の照明の課題整理、調査		◆LED導入の計画を立てる	◆計画に基づき実施	総務課・環境課・交通政策課・道路課
					◆電気自動車の公用車導入計画を立てる(今年度1台導入)	◆実施	◆継続実施		
					◆環境に配慮した市の取り組みの見える化を図るための準備	◆実施	◆継続実施		
					◆スマートエコシティに係る情報収集および実現可能性の検討				
					◆まめバスの利用促進施策実施	◆継続実施			
					◆市営駐車場施設の利用環境整備(LED化)	◆継続実施			
					◆道路照明灯交換修繕	◆継続実施			
				予算額	91.1百万円	※※※	※※※	※※※	
73	市民参加型対策省工	◆地球温暖化対策や省エネルギー等に関するイベントを開催する。また、省エネルギーにつながる補助制度の検討を行う。	◆地球温暖化対策や省エネルギー等に関するイベントを開催した。また、補助制度による省エネ、省CO2の推進を図った。	当初実行計画	◆地球温暖化対策や省エネルギー等に関するイベントの開催	◆継続実施			環境課
					◆省エネルギーにつながる補助制度の検討	◆補助制度の実施	◆継続実施		
				予算額	3.7百万円	※※※	※※※	※※※	
74	循環型社会の構築	◆循環型社会の構築に向けて、草津市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（改訂版）に基づき、ごみの減量化・資源化を促進する。	◆家庭系ごみについては、平成23年10月に古紙類を加えた11種分別への変更などを行い、事業系ごみについては、平成25年度からの3年間に市内の事業所（約1,500事業所）を訪問して、ごみの減量化・資源化を促進した。	当初実行計画	◆資源回収活動などへの補助金交付、ごみ問題を考える草津市民会議と連携した市民への啓発活動、事業所への啓発指導	◆継続実施			ごみ減量推進課
				予算額	27.6百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策3 **ずっと安全** <草津の環境・防災・防犯政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	75	ごみの焼却エネルギー ◆クリーンセンター更新整備工事を着実に進める。 ◆既存施設解体後の跡地利用や地域エネルギーの有効活用に関する調査研究等を行う。	◆平成22年度から平成25年度にかけて環境影響評価を行い、平成26年度に工事業者を決定し、平成27年度より本体工事に着手した。	当初実行計画	◆工事 ◆跡地利用、エネルギー活用検討	◆開設 ◆エネルギー活用諸準備、跡地利用検討			廃棄物処理施設建設室・クリーンセンター
				予算額	1673.8百万円	※※※	※※※	※※※	

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策4 ずっと透明 <草津の市政・財政政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果	平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課		
					平成29年度	平成30年度	平成31年度			
く あ ら ゆ る 人 の 人 権 を 尊 重 し た 協 働 の ま ち づ 	76 男女共同参画 会の形成推進	◆広報・ホームページ等を通じた啓発や学習会の開催、人権を踏まえた教育を充実することにより、男女共同参画の意識づくりを行う。	◆平成22年3月に策定した「第3次草津市男女共同参画推進計画」に基づき、取り組みを進め、進捗管理を行った。	当初実行計画	◆第3次男女共同参画推進計画（後期計画）に基づく事業の実施	◆継続実施			男女共同参画室	
				予算額	6.6百万円	※※※	※※※	※※※		
	77 人権を大切に する市政運	◆「人権擁護に関する基本方針」にかかる事業概要等を作成し、総合的な取り組みを行うとともに、社会情勢を踏まえた基本方針の改定に向けた協議を進める。 ◆あらゆる人権問題の解決に向けて市民への啓発を推進する。	◆市民組織との連携や総合行政による取り組みにより、すべての人の基本的人権の尊重の周知啓発が推進でき、市民の人権意識が高まった。 ◆各種人権啓発事業や町内学習懇談会等の参加者が増加しており、人権問題に対する市民意識が少しずつ高まっている。	当初実行計画	◆「人権擁護に関する基本方針」にかかる事業概要等を作成し、総合的な取り組みの実施	◆継続実施			人権政策課・人権センター	
				予算額	24.8百万円	※※※	※※※	※※※		
	徹 底 し ま す 「 市 民 参 加 」 と 「 情 報 公 開 」 に よ る 市 政 運 営 を	78 審議会運営の 活性化	◆職員の意識改革および議論を活性化させる環境整備を進める。 ◆草津市協働のまちづくり・市民参加推進評価委員会による達成度の評価を行う。	◆審議会における女性比率および公募委員比率の推移 平成25年度女性比率31%公募委員比率4% 平成26年度女性比率39%公募委員比率15% 平成27年度女性比率40%公募委員比率20%	当初実行計画	◆職員の意識改革、議論を活性化させる環境整備	◆継続実施			まちづくり協働課
					予算額	0.3百万円	※※※	※※※	※※※	
79 政策形成段階 での「見え		◆市民の意見を反映させる取り組みとして、主要課題などの政策形成段階において、適切な市民参加の手法を選択し、タウンミーティングなどを実施する。 ◆審議会、パブリックコメント等の情報を集約した市民参加カレンダーを作成する。	◆草津市市民参加条例に基づき、審議会等の設置やパブリックコメント、タウンミーティングなど、課題ごとに適切な市民参加の手法を選択・実施することにより、政策形成段階での「見える化」に取り組んだ。 ◆草津市市民参加条例および草津市市民参加条例施行規則を施行した。（平成25年3月31日）	当初実行計画	◆主要課題についてタウンミーティングなどを実施	◆継続実施			企画調整課・まちづくり協	
				予算額	0円	※※※	※※※	※※※		

政策4 **ずっと透明** <草津の市政・財政政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
						平成29年度	平成30年度	平成31年度	
未来へつなぐ健全な行財政基盤を確立、堅持します	80 外部委託業務の効率化の推進	◆平成28年度に策定する「(仮称)第3次草津市行政システム改革推進計画」(平成29～32年度)の方向性に業務の外部委託化等を含む「PPP(公民連携)の推進」を位置付けて推進していく。	◆平成25～28年度を対象期間とする、第2次草津市行政システム改革推進計画に基づく事務事業の点検等により、業務の効率化に向けた取り組みを進めてきた。	当初実行計画	◆(仮称)第3次草津市行政システム改革推進計画の策定	◆実施	◆継続実施		職員課・経営改革
				予算額	5.2百万円	※※※	※※※	※※※	
	81 行政システム改革の推進	◆平成25～28年度を対象期間とする、現行の「第2次草津市行政システム改革推進計画」の総括を行うとともに、次期計画の「(仮称)第3次草津市行政システム改革推進計画」(平成29～32年度)を策定し、取り組みを進める。	◆第2次草津市行政システム改革推進計画のアクション・プランに基づく取り組みを進めるとともに、毎年度、市民や学識経験者等で構成する草津市行政システム改革推進委員会において、計画の進捗について点検・検証を行い、結果を公表し、改善を行ってきた。	当初実行計画	◆第2次草津市行政システム改革推進計画の総括 ◆(仮称)第3次草津市行政システム改革推進計画の策定	◆実施	◆継続実施		経営改革室
				予算額	5.2百万円	※※※	※※※	※※※	
82 公共施設等の戦略的な維持管理・更新	◆平成28年3月に策定した「草津市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点に立った公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行い、適正な施設マネジメントと財政負担の軽減・平準化を図る。 ◆「草津市ファシリティマネジメント推進基本方針」に基づき、市有建築物の情報の一元管理のため保全情報管理システムを運用するとともに、建築物の点検・劣化度調査を行い、長寿命化のための修繕計画に反映し、維持管理費の縮減を推進する。 ◆平成28年度に整備する固定資産台帳に基づき、平成28年度決算分から統一的な基準による財務書類を作成し、公表する。	◆新規事業 ◆公共施設等総合管理計画の基礎資料となる「草津市公共施設白書」を作成。「草津市市有建築物中長期保全計画」を策定し、施設の長寿命化のための計画修繕を開始した。維持管理費削減の具体的方策の策定、取組みにより維持管理費を縮減できた。 ◆固定資産台帳の整備に向けて、平成27年度において、対象資産の洗い出しや、資産の評価方法の検討を行った。	当初実行計画	◆草津市公共施設等総合管理計画に基づく公共施設マネジメントの実施 ◆公共施設の保全情報管理システムの運用、建築物の点検・劣化度調査を行い、長寿命化のための修繕計画に反映、維持管理費の縮減を推進 ◆固定資産台帳の整備	◆継続実施 ◆台帳に基づく統一的な基準による財務書類の作成・公表	◆計画の見直し	◆継続実施	経営改革室・総務課・財政課	
			予算額	46.1百万円	※※※	※※※	※※※		
83 「財規律の条例化」	◆財政規律ガイドラインを条例化することにより、財政規律の確保を法的に明確な形で担保し、総合計画等に掲げる施策・事業の確実な実行を推進しつつも、将来にわたって健全な財政運営の維持を図る。	◆平成25年10月に策定した財政規律ガイドラインに基づき、予算・決算時に各種指標の達成状況を公表し、各種指標を目標値内に留めることにより、財政規律の確保を図るとともに、健全な財政運営の維持に努めている。	当初実行計画	◆財政規律ガイドラインの条例制定	◆健全な財政運営の実施	◆継続実施		経営改革室・財政課	
			予算額	0円	※※※	※※※	※※※		

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策4 ずっと透明 <草津の市政・財政政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果	平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課
					平成29年度	平成30年度	平成31年度	
三現主義を貫き、職員力を高め、市民本位のサービス向上に努めます	84 職員の政策形成力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆概ね10年目の職員を対象に政策形成実践研修を実施する。 ◆自治大学校、滋賀県市町村職員研修センターなどが実施する「政策形成能力向上研修」へ派遣する。 ◆応用力を養うための新しい研修メニューを検討し、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆政策形成実践研修や派遣研修の実施により、政策提案意欲および職員力の向上を図った。 	当初実行計画	◆政策形成実践研修	◆継続実施		職員課・経営改革室・草津未
				◆政策形成能力向上研修への派遣	◆継続実施			
	◆新しい研修メニューの検討	◆実施	◆継続実施					
	予算額	1.3百万円	※※※	※※※	※※※			
85 民間専門家の活	<ul style="list-style-type: none"> ◆民間人材の採用の円滑化を図るため、公務に有用な専門的な知識経験等を有する者を特定任期付職員として採用し、特定の行政課題の処理等に積極的に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆行政内部では得られにくい高度で専門的な知識または経験を有する職員の継続雇用により、特定分野の課題に対して効率的な対応や職員の意識の向上を図った。 	当初実行計画	◆特定任期付職員の活用	◆継続実施		職員課	
			予算額	43.3百万円	※※※	※※※		※※※
86 CSの向上	<ul style="list-style-type: none"> ◆市民満足度向上のため、CS推進員を各所属に1名選任し、CS推進員を対象とした研修を実施する。 ◆CS推進員を中心に、職場研修を実施する。 ◆市民窓口アンケートを実施する。 ◆窓口調査による外部評価を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆窓口サービスの現状把握のため平成17年度から窓口市民アンケートを実施し、平成19年度から市民満足度向上への取り組みとして研修等を行った結果、市民満足度を一定水準に保ち、安定したサービスを提供している。 	当初実行計画	◆CS推進員の設置、職場研修	◆継続実施		職員課	
			◆窓口アンケート					
			◆外部評価					
			◆CS推進員の研修	◆CS推進員の研修				
予算額	0.1百万円	※※※	※※※	※※※				
87 わかりやすい冊子等の発行	<ul style="list-style-type: none"> ◆全庁的な冊子等の作成にかかるマニュアルを、市民の意見も踏まえて作成する。また、相談・チェック体制について、外部委託も含めた検討を行い、実現可能なものから適切な手法を選択し、実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆新規事業 	当初実行計画	◆マニュアル作成、相談・チェック体制の検討	◆相談・チェックの実施	◆継続実施	広報課	
			予算額	0円	※※※	※※※		※※※

「ずっと草津」宣言ロードマップ（策定に向けて）

政策4 ずっと透明 <草津の市政・財政政策>

施策	事業	事業内容	平成27年度以前の取り組みにおける成果や効果		平成28年度	今後の取り組みの方向性			担当課	
						平成29年度	平成30年度	平成31年度		
88	草津市行動計画の策定	◆女性活躍推進法に基づき「草津市特定事業主行動計画」を策定し、計画に定める数値目標の達成に向け、働き方改革を進め、計画に基づく取り組みを実践する。	◆新規事業	当初実行計画	◆計画策定、計画に基づく取り組み	◆継続実施			職員課	
				予算額	0.3百万円	※※※	※※※	※※※		
	89	在宅勤務・テレワークの導入	◆在宅勤務やテレワークの導入を行っている国や他の自治体における先進地事例を研究・分析し、導入に向けた課題整理を行ったうえで、その結果に基づき取り組む。	◆新規事業	当初実行計画	◆導入に向けた課題整理	◆結果に基づく取り組み	◆継続実施		職員課
					予算額	0円	※※※	※※※	※※※	
90	オープンデータの活用	◆「草津市におけるオープンデータの利活用に関する調査研究」を行う。 ◆各課のオープンデータ化を促進する。	◆平成27年度に行った「草津市のオープンデータのあり方に関する調査研究」では、庁内データをオープンデータとして公開する方法の検討と、庁内データによるアプリ開発を実験的に古いデータの課題抽出をした。	当初実行計画	◆調査研究・各課照会	◆継続実施			草津未来研究所	
				予算額	409.8万円	※※※	※※※	※※※		
91	住民票などのコンビニ	◆マイナンバーカードを用いて、全国に展開するコンビニエンスストアに設置されている多機能端末機にて年末年始を除く6時30分から23時まで諸証明の発行を行うことにより、利便性の向上を図る。	◆新規事業	当初実行計画	◆平成28年10月より諸証明のコンビニ交付サービス実施 ◆マイナンバーカードの普及啓発	◆継続実施			税務課・市民課	
				予算額	7.2百万円	※※※	※※※	※※※		